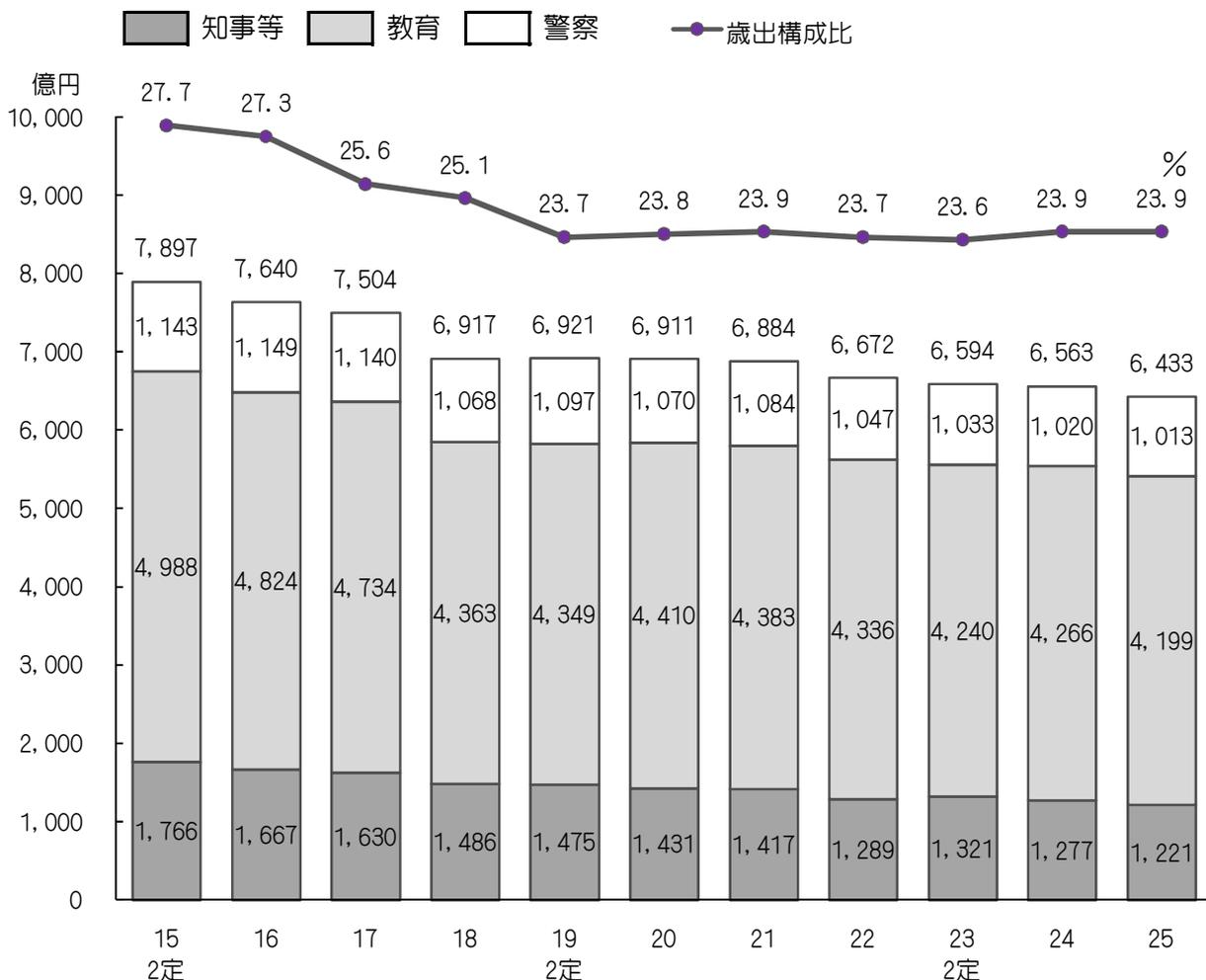


IV 歳出の状況

1 人件費

平成25年度当初予算額	6,433億円			
前年度当初比	▲2.0%			
歳出構成比	23.9%			
区分	24年度(当初)	25年度(当初)	増減	伸率
給与等	4,804億円	4,746億円	▲58億円	▲1.2%
退職手当	621億円	597億円	▲24億円	▲3.9%
共済費	1,138億円	1,090億円	▲48億円	▲4.2%
計	6,563億円	6,433億円	▲130億円	▲2.0%

(過去10年間の推移)



(職員数の推移)

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
警察	11,276	11,468	11,582	11,565	11,667	11,750	11,780	11,796	11,807	11,858
教育	51,156	50,488	50,218	49,637	49,296	48,826	48,679	48,535	48,089	47,627
知事等	20,449	20,178	19,828	19,396	17,846	17,266	16,730	15,330	14,971	14,471
計	82,881	82,134	81,628	80,598	78,809	77,842	77,189	75,661	74,867	73,956

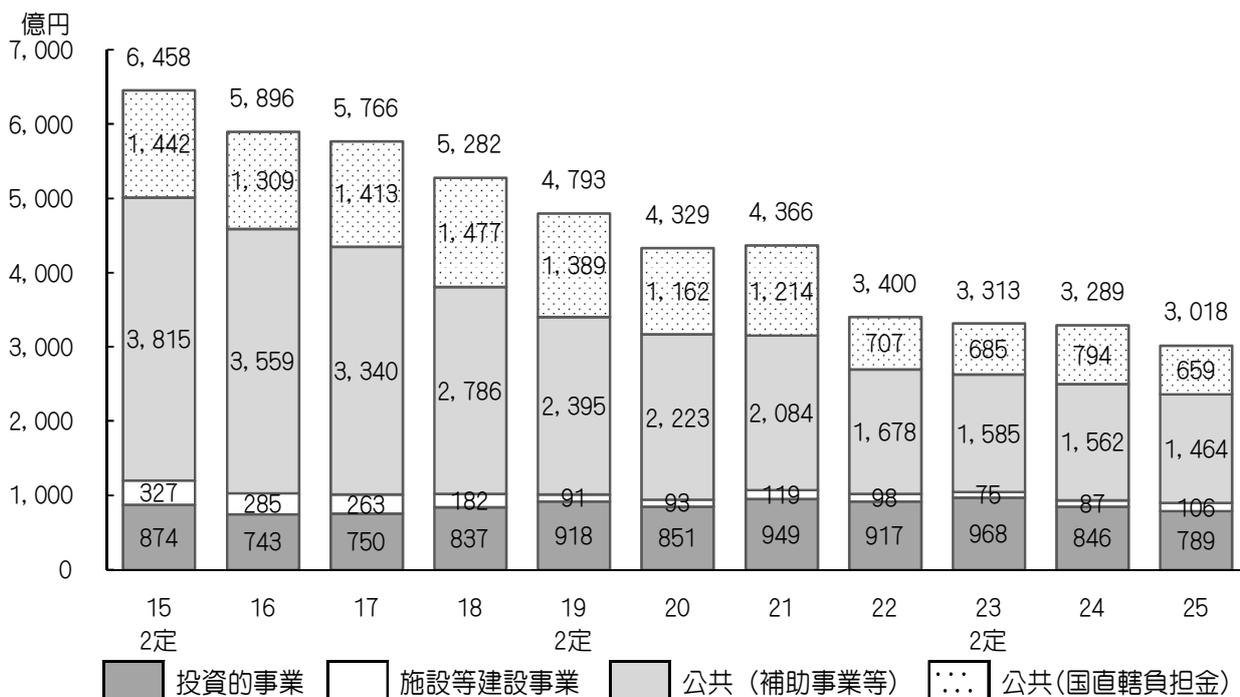
※ 総務省所管「定員管理調査」による毎年4月1日現在の職員数

2 投資的経費

【年間執行総額】		(単位 億円)							
区 分		24年度	当初	前年度末	25年度	当初	前年度末	伸 率	
		A	a	国補正分	B	b	国補正分	B/A	b/a
公共事業	補助事業	686	686	0	1,074	669	405	57%	▲2%
	社会資本整備総合事業・農山漁村地域整備交付金事業	323	323	0	1,061	779	282	228%	141%
	地域自主戦略交付金事業	517	517	0	0	0	0	皆減	
	全国防災、復旧・復興対策事業	36	36	0	16	16	0	▲56%	▲56%
	国直轄事業負担金	844	794	0	1,006	659	227	19%	▲17%
	(計上留保)		(50)	0		(120)	0		
	新幹線鉄道整備	208	208	0	169	169	0	▲19%	▲19%
	計	2,406	2,356	0	3,157	2,123	914	31%	▲10%
投資的事業	特別対策事業	221	221	0	221	221	0	0%	0%
	公共関連単独事業	110	110	0	102	102	0	▲7%	▲7%
	社会資本整備総合交付金事業	291	264	27	800	466	334	175%	77%
	地域自主戦略交付金事業	202	202	0	0	0	0	皆減	
	農業体質強化基盤整備促進事業	287	49	238	0	0	0	皆減	
	計	1,111	846	265	1,123	789	334	1%	▲7%
施設等建設事業		87	87	0	106	106	0	22%	22%
計		3,604	3,289	265	4,386	3,018	1,248	22%	▲8%

※24年度の「前年度末国補正分」は、平成24年第1回定例会提案の平成23年度補正予算のもの。
 ※25年度の「前年度末国補正分」は、平成25年第1回臨時会提案の平成24年度補正予算のもの。
 ※投資的事業の「社会資本整備総合交付金事業」及び「地域自主戦略交付金事業」は、旧地域活力基盤創造交付金事業の分。
 ※各年度当初 a、b の計欄には、国直轄事業負担金計上留保額を含んでいない。

(過去10年間の推移)



※ 平成19~25年度は公共(国直轄事業負担金)の計上留保を行っている。
 (⑱100億円、⑳~㉓90億円、㉔50億円、㉕120億円)

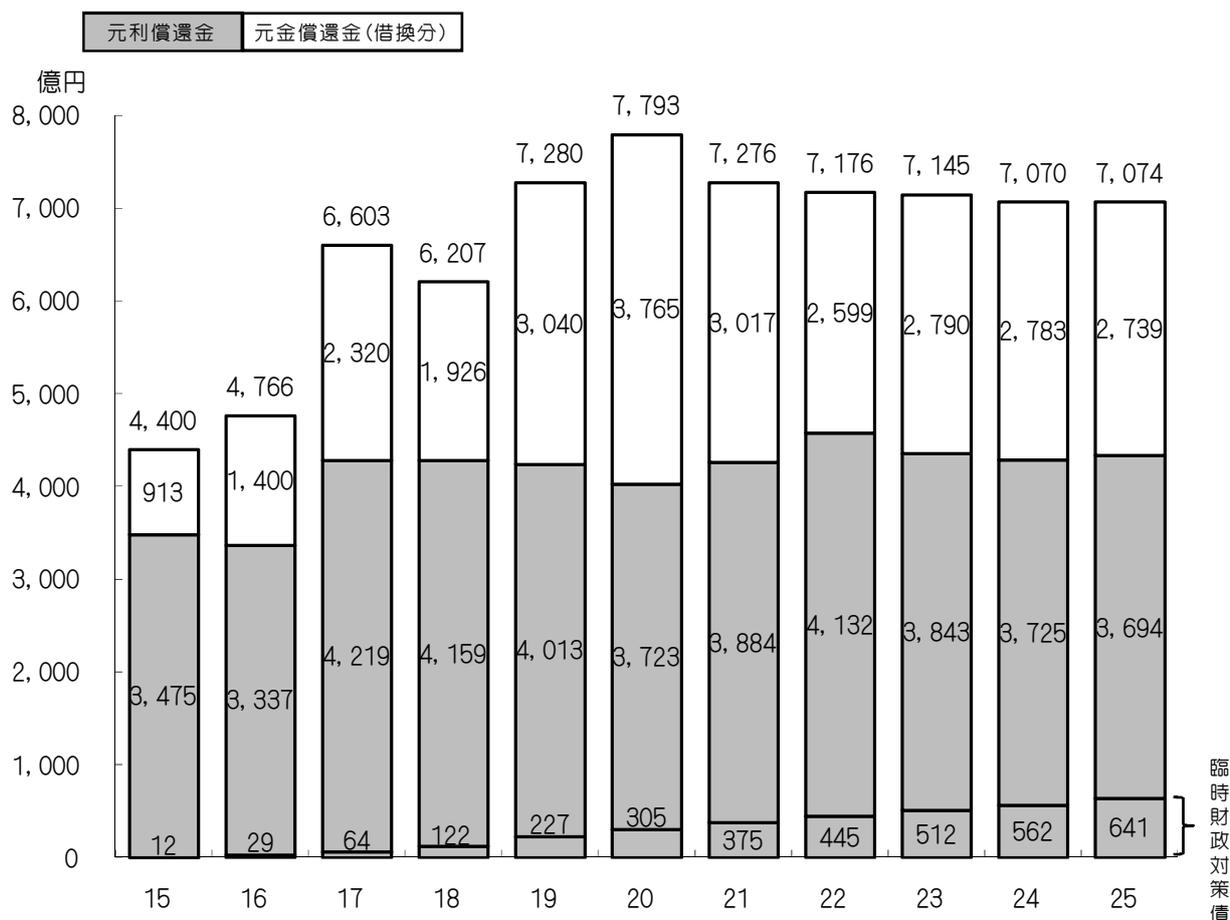
3 道債償還費

平成25年度当初予算額		7,074 億円			
前年度当初比		0.1%			
区 分	24年度(当初)	25年度(当初)	増 減	伸 率	
元 利 償 還 金	3,311 億円	3,241 億円	▲ 70億円	▲ 2.1%	
減 債 基 金 積 立 金	976 億円	1,094 億円	118億円	12.1%	
小 計	4,287 億円	4,335 億円	48億円	1.1%	
臨時財政対策債償還金	562 億円	641 億円	79億円	14.1%	
そ の 他	3,725 億円	3,694 億円	▲ 31億円	▲ 0.8%	
元金償還金(借換分)	2,783 億円	2,739 億円	▲ 44億円	▲ 1.6%	
計	7,070 億円	7,074 億円	4億円	0.1%	

※減債基金積立金は、満期一括償還分。

(過去10年間の推移)

道債償還費



※平成15～23年度は決算額、平成24年度は当初予算額。

※平成14～16年度、平成20～24年度は減債基金(満期一括償還分)の積立留保等を行っている。

(⑭積立留保 430億円、⑮積立留保 580億円、⑯積立留保 690億円、⑳積立留保 390億円、
㉑積立留保 170億円、㉒積立 80億円、㉓積立 30億円、㉔積立留保 200億円)

※平成25年度は、歳出平準化のため、減債基金(満期一括償還分)の積立留保(150億円)を行うこととしている。

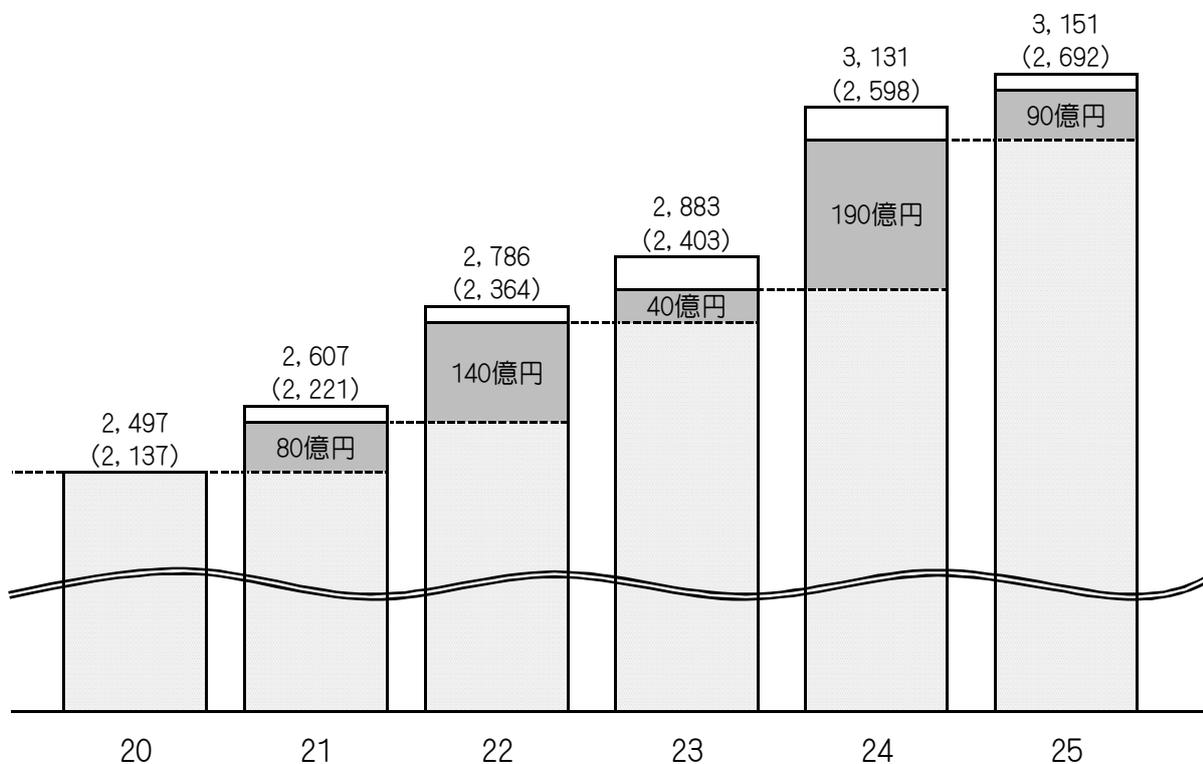
4 義務的経費（保健福祉関係）

平成25年度当初予算額		3,151億円			
前年度当初比		0.6%			
(単位 億円)					
区 分	24年度 (当初)	25年度 (当初)	増 減	伸 率	増減の主なもの
医療給付費	877 (788)	914 (823)	37 (35)	4.2% (4.4%)	後期高齢者医療給付受給者の増
生活保護等扶助費	718 (435)	731 (456)	13 (21)	1.8% (4.8%)	障害児施設給付サービス利用者の増
介護保険給付費	585 (517)	558 (556)	▲27 (39)	▲4.6% (7.5%)	介護保険財政安定化基金取崩しの減 介護サービス受給者の増
国民健康保険	518 (518)	528 (528)	10 (10)	1.9% (1.9%)	対象医療費の増
後期高齢者医療保険	214 (145)	214 (145)	0 (0)	0.0% (0.0%)	
そ の 他	219 (195)	206 (184)	▲13 (▲11)	▲5.9% (▲5.6%)	児童手当対象児童数の減
計	3,131 (2,598)	3,151 (2,692)	20 (94)	0.6% (3.6%)	

※ () 一般財源

【義務的経費（保健福祉関係）の推移】

(単位 億円)



※ 平成20～23年度は決算額、24年度は当初予算額。

※ は、一般財源の増減